

証券コード 5204

平成29年5月29日

株主各位

## 第82回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の注記

計算書類の注記

第82期（平成28年3月21日から平成29年3月20日まで）

連結計算書類の注記及び計算書類の注記につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

石塚硝子株式会社

## 連結計算書類の注記

### 【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

アデリア(株)、石塚物流サービス(株)、ウイストン(株)、石硝運輸(株)、日本パリソン(株)、久金属工業(株)、亞德利玻璃(珠海)有限公司、北洋硝子(株)、鳴海製陶(株)、三重ナルミ(株)、PT. NARUMI INDONESIA、NARUMI SINGAPORE PTE LTD、鳴海(上海)商貿有限公司  
石塚玻璃(香港)有限公司は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

大阪アデリア(株)、石塚マシンテクノ(株)、ISHIZUKA GLASS (UK) LTD.、NARUMI TABLEWARE USA, INC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 なし

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 4社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

大阪アデリア(株)、石塚マシンテクノ(株)、ISHIZUKA GLASS (UK) LTD.、NARUMI TABLEWARE USA, INC.

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、久金属工業(株)、亞德利玻璃(珠海)有限公司、北洋硝子(株)、PT. NARUMI INDONESIA、NARUMI SINGAPORE PTE LTD及び鳴海(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。また、鳴海製陶(株)及び三重ナルミ(株)の決算日は2月末日であります。連結計算書類の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ②デリバティブ

時価法

###### ③たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

受払記録のあるもの

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他のもの

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社13社のうち7社が主に定額法、7社が主に定率法であります。

ただし、国内会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～15年

###### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 繰延資産の処理方法

#### 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

### (4) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

#### ③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払に備えるため、連結子会社の一部は役員退職慰労金の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### ④汚染負荷量引当金

当社が吸収合併した旧株アサヒビールパックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来にわたって発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を見積り、汚染負荷量引当金として計上しております。

#### ⑤関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

#### ⑥厚生年金基金解散損失引当金

連結子会社の一部が加入している厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

### (6) 退職給付に係る会計処理の方法

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### (7) 重要なヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

### (8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 【会計方針の変更に関する注記】

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。

### 【追加情報に関する注記】

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から段階的に法人税率等及び繰越欠損金の控除限度額が変更されております。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月21日から平成31年3月20日までの連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、32.2%から30.8%に変更されております。また、平成31年3月21日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、32.2%から30.6%に変更されております。

この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金負債の純額が12百万円、法人税等調整額(貸方)が11百万円、再評価に係る繰延税金負債が177百万円、退職給付に係る調整累計額が10百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が50百万円、土地再評価差額金が136百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円それぞれ増加します。また、非支配株主に帰属する当期純利益及び非支配株主持分がそれぞれ4百万円増加します。

### 【連結貸借対照表に関する注記】

#### 1. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務

担保に供している資産

建物及び構築物	4,114百万円
機械装置及び運搬具	2,192
工具器具及び備品	711
土地	11,524
関係会社株式	4,521
計	<u>23,065</u>

(注) 関係会社株式については連結計算書類上、相殺消去されております。

担保資産に対応する債務

短期借入金	300
長期借入金	3,040
(1年内返済予定額を含む)	
計	<u>3,340</u>

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

69,571百万円

#### 3. 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

大阪アデリア㈱ 241百万円

#### 4. その他の偶発債務

当社は、平成27年2月13日付で興真乳業株式会社より、当社が納入した充填機についての整備義務等の不履行による損害賠償（71百万円）請求を求める訴訟を提起されました。なお、当該訴訟は当社が平成25年9月5日付で同社に対して、同充填機の整備費用等の未払いに関する支払いを求める訴訟の反訴であります。

当社は当該訴訟に対して弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいる所存であります。

#### 5. 土地の再評価

当社及び鳴海製陶㈱は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

##### (1) 再評価の方法

###### ・当社

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

###### ・鳴海製陶㈱

同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法より算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

##### (2) 再評価を行った日

###### ・当社

平成14年3月20日

###### ・鳴海製陶㈱

平成14年3月31日

##### (3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△2,210百万円

#### 【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

##### 1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	36,295,543株	36,295,543株

##### 2. 自己株式の種類及び数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	1,280,829株	4,700株	535株	1,284,994株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,700株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少535株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	105	3	平成28年3月20日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年4月25日の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

①配当金の総額	140百万円
②配当金の減資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	4円
④基準日	平成29年3月20日
⑤効力発生日	平成29年6月19日

#### 【金融商品に関する注記】

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入及び社債発行等による方針であります。デリバティブは、将来の原材料購入価格・為替・金利の変動によるリスクのヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理業務として、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を敷いております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、経理担当部門が定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが120日以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジ会計の方法については「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「4. (7)」をご参照ください。

また、取引に係るリスク管理体制につきましては、当社においては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、財務部経理グループが担当しており、当社稟議規程により、役員合議の後、社長決裁を受けております。連結子会社においては、取締役会決議を経て経理担当部署が管理しており、契約締結業務は当社の財務部経理グループに連絡した上でっております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月20日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. を参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	5,941	5,941	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,037	12,037	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,717	6,717	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,708)	(6,708)	—
(5) 短期借入金	(13,975)	(14,124)	148
(6) 1年内償還予定の社債	(1,242)	(1,250)	8
(7) 未払金	(2,153)	(2,153)	—
(8) 未払法人税等	(341)	(341)	—
(9) 社債	(2,860)	(2,845)	△14
(10) 長期借入金	(12,853)	(12,611)	△242
(11) リース債務(※2)	(3,089)	(2,898)	△190
(12) デリバティブ取引	92	92	—

(※1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(※2)利息相当額を控除しない方法によっているリース債務7百万円は含めておりません。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は主に取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金、(6) 1年内償還予定の社債、(9) 社債、(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、その時価については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、短期借入金には、1年内に返済される予定の長期借入金を含めております。

(11) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、リース債務には、1年内に返済される予定のリース債務を含めております。

(12) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示してしております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してしております。

(注) 2. 投資有価証券のうち、非上場株式807百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	9,056百万円
勤務費用	531
利息費用	29
数理計算上の差異の発生額	△0
退職給付の支払額	△541
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	191
為替換算差額	△1
退職給付債務の期末残高	9,265

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	2,865百万円
期待運用収益	71
数理計算上の差異発生額	83
事業主からの拠出額	227
退職給付の支払額	△190
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	246
為替換算差額	0
年金資産の期末残高	<u>3,303</u>
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	8,883百万円
年金資産	<u>3,303</u>
	5,580
非積立型制度の退職給付	<u>381</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>5,962</u>
退職給付に係る負債	<u>5,962</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>5,962</u>
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	531百万円
利息費用	29
期待運用収益	△71
数理計算上の差異の費用処理額	148
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>638</u>
(5) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	232百万円
(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△830百万円
(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率	△0.3%～0.9%
長期期待運用収益率	2.0%～2.5%

### 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出の要拠出額は、11百万円であります。

#### 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	597円23銭
1株当たり当期純利益	41円51銭

#### 【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

## 計算書類の注記

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

受払記録のあるもの

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のもの

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

岩倉工場・東京工場・

定額法

姫路工場・福崎工場

上記以外

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

機械装置 2年～15年

##### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算差額

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 汚染負荷量引当金

当社が吸収合併した旧(株)アサヒビールパックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来にわたって発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を見積り、汚染負荷量引当金として計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- |                |   |
|----------------|---|
| 7. ヘッジ会計の方法    | 原則として、繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 |
| 8. 消費税等の会計処理方法 | 税抜方式によっております。   |

【会計方針の変更に関する注記】

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更により損益に与える影響はありません。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務

担保に供している資産

建物	3,633百万円
構築物	248
機械装置	2,182
車両運搬具	10
工具器具及び備品	711
土地	9,214
関係会社株式	4,521
計	20,522

担保資産に対応する債務

短期借入金	300百万円
長期借入金	2,887
(1年内返済予定額を含む)	
計	3,187

2. 有形固定資産の減価償却累計額 45,571百万円

3. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

大阪アデリア(株)	241百万円
日本パリソン(株)	114
ウイストン(株)	48
北洋硝子(株)	30
計	434

#### 4. その他の偶発債務

当社は、平成27年2月13日付で興真乳業株式会社より、当社が納入した充填機についての整備義務等の不履行による損害賠償（71百万円）請求を求める訴訟を提起されました。なお、当該訴訟は当社が平成25年9月5日付で同社に対して、同充填機の整備費用等の未払いに関する支払いを求める訴訟の反訴であります。

当社は当該訴訟に対して弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいる所存であります。

#### 5. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	3,033百万円
長期金銭債権	2,011
短期金銭債務	5,162
長期金銭債務	0

#### 6. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

##### (1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った日 平成14年3月20日

(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
△2,777百万円

#### 【損益計算書に関する注記】

##### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	2,948百万円
仕入高	24,132
その他	5,321
営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	1,257
営業外費用	13

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,280,829株	4,700株	535株	1,284,994株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,700株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少535株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	1,107百万円
貸倒引当金	565
関係会社株式評価損	420
投資有価証券評価損	282
減価償却費	139
賞与引当金	132
汚染負荷量引当金	121
たな卸資産評価損	101
繰越欠損金	82
長期未払金	65
未払社会保険料	36
その他	49

繰延税金資産小計 3,104

評価性引当額 △1,849

繰延税金資産合計 1,255

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△715
為替差益	△152
資産評価差額金	△33
繰延ヘッジ損益	△25

繰延税金負債合計 △926

繰延税金資産の純額 328

なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債2,614百万円が計上されております。

## 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から段階的に法人税率等及び繰越欠損金の控除限度額が変更されております。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月21日から平成31年3月20日までの事業年度において解消が見込まれる一時差異については、32.2%から30.8%に変更されております。また、平成31年3月21日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、32.2%から30.6%に変更されております。

この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の純額が12百万円、再評価に係る繰延税金負債が136百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が37百万円、土地再評価差額金が136百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、法人税等調整額（借方）が51百万円それぞれ増加します。

### 【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ガラス、PET及び紙容器製品製造設備の一部、事務機器の一部については、リース契約により使用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有の割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注8)	科目	期末残高
子会社	アデリア(株)	所有 直接 50 間接 50	役員の兼任 製品の販売	製品の販売 (注1)	2,813	売掛金	1,132
子会社	日本パリソン(株)	所有 直接 89.75 間接 0.25	役員の兼任 資金の貸付 商品の仕入 設備の賃貸 資材仕入の立替 債務保証	資金の借入 (注2) 利息の支払 (注2) 商品の仕入 (注3) 賃貸収入 (注4) 資材仕入の立替 債務保証 (注5)	204 6 23,041 836 — 114	関係会社 短期借入金 未払費用 買掛金 — 未収金 —	709 1 3,413 — 953 —
子会社	亞德利玻璃(珠海) 有限公司	所有 直接 100	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注6)	—	破産更生債 権等(注7)	1,821

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 製品の販売については、当社製品の市場価格から算定した価格及び当社における総原価を検討の上、決定しております。
- (注2) 日本パリソン(株)からの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額については、期中平均残高を記載しております。
- (注3) 日本パリソン(株)からの商品の仕入については、当該商品の市場価格から算定した価格及び日本パリソン(株)から提示された総原価を検討の上、決定しております。
- (注4) 日本パリソン(株)に賃貸している土地・建物・機械設備に対して、近隣の地代及び資産の評価額を勘案して賃貸料を合理的に決定しております。
- (注5) 日本パリソン(株)の私募債に対しての債務保証であります。
- (注6) 亞德利玻璃(珠海)有限公司に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注7) 亞德利玻璃(珠海)有限公司に対する破産更生債権等に対し、1,821百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において139百万円の貸倒引当金戻入益を計上しております。
- (注8) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	555円74銭
1株当たり当期純利益	36円06銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。